



Leading-Edge Logistics Solutions Provider

アニュアルレポート2009
2009年3月期

プロフィール

三井倉庫株式会社(以下「当社」)は、2009年10月に創立100周年を迎えます。この100年の間、当社及び連結子会社(以下「当社グループ」)は、全国の主要都市に拠点を広げながら倉庫業を中核として成長し、港湾運送業、国内運送業及び国際運送取扱業を有機的・効率的に運営する物流事業を国内外で広く展開する一方、ビル賃貸を中心とする不動産事業を国内で展開してきました。

また近年は、「最適物流創造企業」を企業ビジョンとして、企業の製造から販売に至るすべての業務プロセスにおける実体物流と、これに伴う情報の流れを一体として管理し、個々のお客様に対する最適な物流フローを提供することをめざしています。

さらに、物品の輸送と保管という産業の基本的な活動に必要な不可欠な機能を提供するとともに、こうした事業を通じて「企業の社会的責任」を果たすことを基本として、企業環境の変化や事業基盤の変化に即応しながら、企業価値と資本コストを意識した経営を推進しています。

Leading-Edge
Logistics
Solutions
Provider

目次

2009年3月期のハイライト	2
社長インタビュー	4
取締役・監査役・執行役員	7
フォトストーリー 三井倉庫100年の軌跡	8
経営者による財務状況の説明及び分析	9
連結財務諸表	10
連結財務諸表注記	15
独立監査人の監査報告書	24
コーポレート・ガバナンス	25
企業情報	26
投資家情報	27
三井倉庫グループ・ネットワーク	28

見直しに関する注記

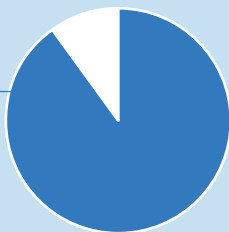
本アニュアルレポートの記載内容には、当社の将来計画に基づいた現時点での見通しが含まれており、これらの見直しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と異なることもあります。

事業の概要

物流事業

● 売上高構成比
(2009年3月期)

90,347百万円
90.1%



貨物の保管とこれに伴う荷さばき、通関、配送等の保管業務、コンテナ船へのコンテナの積み卸ろし、在来船への貨物の揚げ積み、岸壁や上屋における貨物の荷さばき等の港湾運送業務をはじめ、一般貨物輸送から特殊貨物輸送までの陸上輸送業務、配送商品の検品・値札付け・仕分け等の流通加工業務、国際複合輸送業務、国際混載輸送業務、航空貨物取扱業務など、独自の物流事業ノウハウと情報システムを駆使した多様な物流事業を行っています。

また、海外オペレーションから国内輸送、通関、国内配送まで一貫した物流フローをオーダーメイド感覚で提供するシステム物流サービスや、顧客の企業価値増大を目的としたBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)*1、3PL(サード・パーティー・ロジスティクス)*2など、顧客の要望にきめ細かく対応した新サービスも展開しています。

*1 従来のアウトソーシングから一歩進んだもので、業務プロセス全体にわたるコンサルテーションやサービスを提供する事業。

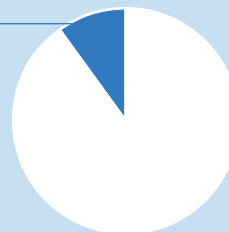
*2 お客様のサプライ・チェーン・マネジメントを支えるロジスティクス業務を包括的に設計・管理・運営するサービス。



不動産事業

● 売上高構成比
(2009年3月期)

9,879百万円
9.9%



長年培ってきた土地活用のノウハウを駆使し、市街地不動産の再開発を推進しています。東京湾臨海部に立地する「MSCセンタービル」や「三井倉庫箱崎ビル」など、高度情報化に対応した大規模オフィスビルを管理・運営しています。

これらに続く重要拠点として、免震構造で高いセキュリティ性を持ち、情報関連を始めとする企業が多目的に利用できる最新式ビル「MSC深川ビル2号館」や、首都圏・北関東への物流アクセスが良好で、当社最大の延床面積(71,600m²)を誇る大型物流施設「三郷ロジスティックセンター」を当期に竣工し、物流企業ならではの特長を生かした不動産事業の多様化を図っています。

また、収益力の強化、及び保有資産の分散化に寄与するものと判断し、安定した賃料収入が見込まれるオフィスビル3棟を東京に購入しました。



2009年3月期のハイライト

当社では、創立100周年を迎えるに当たり、新たな100年に向けた企業理念を制定するとともに、計画目標として、2012年3月期を最終年度とする新中期経営計画「中計2009」を策定しました。

企業理念 — 創立100周年を迎え、新たな100年に向けて —

■ 基本となる価値観

三井倉庫及びグループ各社は、社会の一員としての確固たる役割を担うために、お互いに個を尊重し、かつ一体となって、いかなるときも誠実に行動し、より高い目標達成を掲げ、すべての企業活動において最善を尽くします。

■ 企業ビジョン

1. 最適物流創造企業

基本となる価値観のもと、主たる事業である物流事業を通じて社会に貢献することを目標とし、グローバルな経済活動を支えるインフラ産業として、顧客にとって最適で価値ある高品質のサービスを提供できる企業「最適物流創造企業」であり続けることを目指します。

2. 企業の社会的責任

最適物流創造企業として、新たな挑戦とたゆまぬ自己変革を続け、顧客、株主、従業員、取引先、地域社会などステークホルダーの利益の最大化を図るとともに、グローバルな視点で地球環境保全、社会貢献活動に積極的に取り組み、「企業の社会的責任」を果たします。

■ 行動原則 — 三井倉庫グループのあるべき姿 —

1. 社会の中で誠実に活動する企業グループであること
2. 高品質のサービスを提供し続ける企業グループであること
3. 全ての人が生き生きと働ける企業グループであること

経営方針

■ 「中計2009」の事業方針

財務の健全性を維持しながら、リターンが確実に見込める案件へ積極的に設備投資を行うとともに、個々の案件の収益性・生産性・効率性を高めて利回りの最大化を行うことで、事業規模の成長及び営業利益の拡大を図ります。そのため、次の3つを事業運営の基本方針とします。

■ 事業運営の基本方針

1. 事業競争力強化による持続的な収益拡大の確保
2. 企業基盤の強化による企業成長の持続可能性の確保
3. 市場環境の変化に対応する健全な財務体質の確保

■ 数値目標 — 中期経営計画「中計2009」 —

2010年3月期(初年度)

営業利益	73億円
売上高営業利益率	6.5%
ROE	4.0%

2012年3月期(目標年度)

営業利益	100億円
売上高営業利益率	9.5%
ROE	8.0%

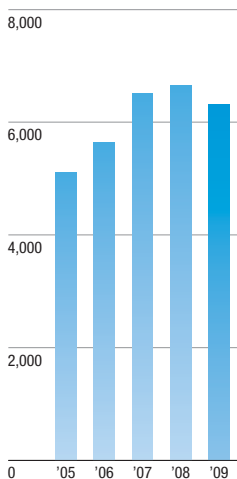
財務ハイライト

三井倉庫株式会社及び連結子会社
3月31日終了連結会計年度

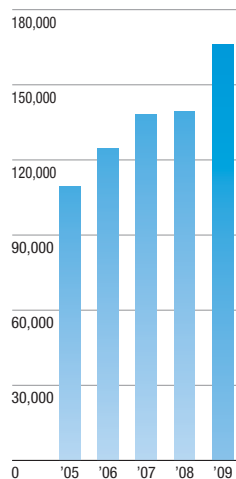
	単位：百万円					単位：千米ドル
	2009	2008	2007	2006	2005	2009
会計年度：						
純売上高	¥ 99,827	¥ 104,371	¥ 102,036	¥ 98,843	¥ 93,638	\$ 1,016,256
営業利益	6,308	6,660	6,504	5,635	5,116	64,215
当期純利益	1,732	1,788	3,289	3,234	1,903	17,630
営業活動によるキャッシュ・フロー<純額>	7,556	8,179	7,641	7,303	8,840	76,921
会計年度末：						
総資産	¥ 166,000	¥ 139,458	¥ 138,279	¥ 124,632	¥ 109,278	\$ 1,689,910
純資産	51,816	55,127	59,456	60,281	52,872	527,492
普通株式1株当たり(円、米ドル)：						
当期純利益(基本的)	¥ 13.03	¥ 13.33	¥ 23.92	¥ 22.91	¥ 13.36	\$ 0.13
純資産	380.26	403.17	429.32	432.23	379.06	3.87
支払配当金	9.00	8.00	8.00	7.50	7.00	0.09
比率：						
自己資本比率(%)	30.4	38.4	41.9	48.4	48.4	
自己資本利益率(%)	3.3	3.2	5.6	5.7	3.6	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.6	9.2	14.5	12.7	13.9	
株価収益率(倍)	29.4	43.0	32.6	29.9	30.2	

注：円貨金額の米ドルへの換算は海外の読者の便宜を図るためにのみ表示しており、2009年3月31日現在の実勢為替相場1米ドル=98.23円の換算レートを用いて換算しております。
(連結財務諸表注記1をご参照ください。)

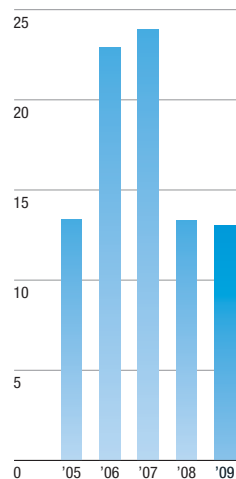
営業利益
(百万円)



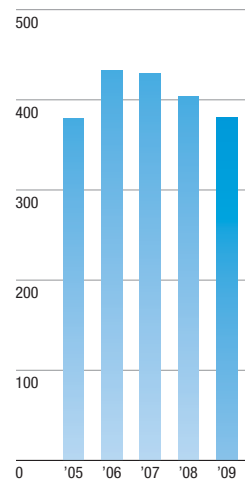
総資産
(百万円)



1株当たり当期純利益(基本的)
(円)



1株当たり純資産
(円)





代表取締役社長 田村 和男

当期の経営状況をご説明ください。

2008年9月の米大手金融機関の破綻を契機に急速に広がった世界的な金融危機は、後半には実体経済にも深刻な影響を及ぼし、日米欧のみならず新興国をも巻き込んだ世界同時不況となって広がっていきました。わが国におきましても、当期下期から企業業績の急激な悪化と株式市況の大幅な下落に見舞われ、期末時点においても回復の兆しは見られませんでした。

世界的な景気後退の影響により、物流業界では第3四半期から国際間貨物が減少し、これに連動して国内貨物の荷動きも停滞し、後半には保管残高を除き荷役、国内外輸送等の取扱量は大幅な減少となりました。

こうした事業環境の下、当社グループは、中期経営計画「中計2007」の2年目として、その基本方針である「既存事業の質的転換の加速による収益の最大化」、「資本効率の向上によるキャッシュ・リターン最大化」、「内部統制の確実な実行」に取り組み、業績の向上に注力してまいりました。この結果、物流、不動産両事業における主要な6件の新規施設が順調に稼働し、収益に寄与いたしました。この結果、物流、不動産両事業における主要な6件の新規施設が順調に稼働し、収益に寄与いたしました。この結果、物流、不動産両事業における主要な6件の新規施設が順調に稼働し、収益に寄与いたしました。この結果、物流、不動産両事業における主要な6件の新規施設が順調に稼働し、収益に寄与いたしました。

また当期純利益は、固定資産売却益や投資有価証券売却益などを計上する一方、有利子負債の増加に伴う支払利息の増加や不動産取得税の増加、投資有価証券評価損、固定資産売却損、除却損などを計上した結果、1,732百万円(前期比3.1%減)となりました。

事業別の状況はいかがですか。

国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内外運送、流通加工などのさまざまな物流サービスを提供する一般物流事業におい

ては、2008年7月の福岡レコードセンター、同年8月の厚木新倉庫及び2009年2月の辰巳事業所の稼動開始などにより、保管料収入は増加したものの、下期以降の貨物の滞留や取扱量の急激な減少により、倉庫荷役、陸上運送、国際間の海上・航空輸送など総じて不振であったことから減収となりました。

また、船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供する港湾運送事業におきましては、輸出入貨物が減少し、コンテナターミナルでの取扱量が大幅に減少した結果、減収となりました。海外現地法人による物流サービスや三国間における複合一貫輸送サービスを提供する海外事業においても、北東アジアや東欧地域は比較的好調なもの、世界的な景気の悪化と円高の影響により減収となりました。これらの結果、物流事業全体としての営業収益は90,347百万円(前期比6.2%減)となりました。

一方、不動産事業におきましては、2008年5月の三郷ロジスティックセンターの稼動開始、同年7月の賃貸用オフィスビル3棟の取得及び2009年1月のMSC深川ビル2号館の稼動開始により、賃貸面積が前期に比べ2割以上増加した結果、営業収益は9,879百万円(前期比17.0%増)となりました。

新たな企業理念、中期経営計画を策定した 目的を教えてください。

当社は、企業価値の向上を目的として積極的な設備投資を継続してまいりましたが、世界的な金融危機が実体経済にも波及しており、取扱量の減少、競争の激化に加え、資本市場や資金調達環境の変化など、当社事業運営の前提条件が大きく変化してきております。

こうしたなか、当社といたしましては、2009年10月に創立100周年を迎えることもあり、新たな100年に向けた企業理念を制定いたしました。これまで積み上げてきた伝統を継承するとともに、引き続き「最適物流創造企業」を企業ビジョンとして掲げ、当

社のあるべき姿と目指す姿を明確に宣言した内容となっています。

この企業理念に基づいて策定したのが、中期経営計画「中計2009」です。財務の健全性を維持しながら、リターンが確実に見込める案件へ積極的に設備投資を行うとともに、個々の案件の収益性・生産性・効率性を高めて利回りの最大化を行うことで、事業規模の成長及び営業利益の拡大を図ってまいります。

次なる設備投資に向けた準備としては、東京都江東区若洲の土地(敷地面積:約7,300m²)を2008年10月に取得しています。当社は、深川地区において老朽化した倉庫をオフィスビルや複合テナントビルなどに建替える再開発を進めてまいりましたが、この土地は、再開発に伴う代替地として東京都の公募に応札して落札したものです。同地は、首都高速湾岸線新木場インターチェンジに近く、主要幹線道路へのアクセスが良いことから、複合機能を持った物流センターを建設していく計画です。

「中計2009」の内容について教えてください。

「事業競争力強化による持続的な収益拡大の確保」、「企業基盤の強化による企業成長の持続可能性の確保」、「市場環境の変化に対応する健全な財務体質の確保」の3つを基本方針としています。

まず、「事業競争力強化による持続的な収益拡大の確保」では、物流事業の生産効率とサービス品質の向上による質的転換の加速、3PL事業市場でのシェア拡大に向けた組織力・人材力・商品力の強化、BPO事業を新たな事業として確立させるための事業規模の拡大、不動産事業の資産ポートフォリオの分散と多様性による収益力の強化を行ってまいります。

次いで、「企業基盤の強化による企業成長の持続可能性の確保」においては、事業遂行に必要かつ十分な人材の確保と公正な処遇によるモチベーションの向上、適正な設備投資計画の実行による競争優位な施設・設備・情報システムの拡充、事業環境の変化に即応でき

る組織力・経営システムの確保と必要な人的資源の育成といった、経営基盤の構築に取り組んでまいります。

最後に、「市場環境の変化に対応する健全な財務体質の確保」については、市場環境の変化に適応した最適財務構成の維持を可能とする財務戦略の実行、資産のスリム化と資産利用の最適化による資本効率の向上、収益とキャッシュ・リターンを最大化に資する資金・資産の適性かつ機動的な調達と配分など、財務体質の強化を進めてまいります。

次期(2010年3月期)の見通しをお聞かせください。

2008年後半より急速に悪化した世界経済は未だ回復の兆しが見られず、わが国経済につきましても、景気後退の長期化が懸念される状況にあります。物流業界におきましても、こうした世界的な景気の低迷に伴う輸出入貨物、国内貨物の荷動きの停滞が当面続くものと予想されます。

こうしたなか、当社グループは、2012年3月期を最終年度とする新たな中期経営計画「中計2009」の目標達成に向けた努力を重ねてまいります。

次期の連結業績予想は、物流事業において昨年後半から続く取扱量の落込みが当面続くものと見込まれることから、営業収益は960億円(前期比3.8%減)となると予想しています。営業利益は減価償却費の経年減や全般的なコスト削減に加え、当期稼動した新規施設が通期で寄与すること及び既存不動産物件の収益改善などにより、73億円(前期比15.7%増)を見込んでいます。また営業利益の改善を受け、当期純利益は22億円(前期比27.0%増)と予想しています。

最後に株主の皆様メッセージをお願いします。

当社は、事業規模の拡大に伴う営業利益の継続的な増大により、企業価値を増大させることを経営の基本方針としており、剰余金の使途としましては、長期的な利益拡大を目指した収益性の高い新規投資を優先する一方、配当に関しましては、基本的に業績連動とし、連結営業利益をベースに算出いたしました「実質当期純利益」の3割を目途に配当する方針です。また、短期的な業績の変動に影響されないよう、中長期的な利益水準、財務内容を考慮し、一時的に業績が悪化した場合でも一定額の安定的配当は維持する方針です。

こうした方針に則り、次期の利益配分につきましては、現時点におきまして、当期と同額の年間9円(中間配当金:4円50銭)を予定しています。

株主の皆様におかれましては、こうした当社の経営姿勢をご理解いただき、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

取締役・監査役・執行役員



前列中央：田村和男 後列左から：帰山二郎、林良孚、笹尾新一郎、杉本弘美

取締役

代表取締役社長	田村 和男
代表取締役副社長	帰山 二郎
代表取締役専務取締役	林 良孚
代表取締役専務取締役	笹尾 新一郎
代表取締役常務取締役	杉本 弘美
取締役	並木 克己
取締役	垣見 玄悟
取締役	白石 成
取締役	武隈 壮治
取締役	道瀬 英二
社外取締役（非常勤）	藤田 精一
社外取締役（非常勤）	深津 泰彦

監査役

監査役（常勤）	堀場 富志博
監査役（常勤）	並木 健
社外監査役（非常勤）	中本 攻
社外監査役（非常勤）	中込 秀樹
社外監査役（非常勤）	竹山 哲夫

執行役員

最高経営責任者	田村 和男
業務・情報・不動産部門統括経営執行責任者 兼 財務責任者	帰山 二郎
物流部門統括経営執行責任者	林 良孚
総務・人事・リスク管理部門統括経営執行責任者 兼 コンプライアンス担当	笹尾 新一郎
港運部門統括経営執行責任者	杉本 弘美
上級執行役員 BPO事業担当	並木 克己
上級執行役員 国際営業・海外事業担当	垣見 玄悟
上級執行役員 関西地域担当	白石 成
上級執行役員 関東地域担当	武隈 壮治
上級執行役員 中部地域担当	道瀬 英二
執行役員 業務・LIT担当	碓 誠
執行役員 関西地域担当補佐	野呂 顕正
執行役員 人事・リスク管理担当	中谷 幸裕
執行役員 BPO事業推進担当	池田 求
執行役員 国内営業担当	矢川 康治
執行役員 3PL推進担当	藤岡 圭
執行役員 九州地域担当	五十嵐 俊一
執行役員 港運担当	田原口 誠
執行役員 不動産担当	高遠 健治

三井倉庫100年の軌跡

■ 戦略的施設の建設をスタート

書類やデータの保管と管理を行う専用施設として、町田レコードセンターを2004年(平成16年)に開設。これを皮切りに、三郷ロジスティックセンター、MSC深川ビル、辰巳事業所などの戦略的施設を立ち上げました。

町田レコードセンター

三郷ロジスティックセンター

MSC深川ビル2号館

辰巳事業所

■ 東京証券取引所に株式を上場

新事業を展開していくために上場し、増資(新資本金1億2,000万円)を行いました。翌年には大阪証券取引所にも上場します。その後も施設の拡充と事業の拡大を図るため増資を重ね、現在の資本金は111億円となっています。

上場当時の当社株券

■ 創立

当初の社名は「東神倉庫株式会社」。資本金200万円、役員職員59名。箱崎、神戸、門司の3支店で営業を開始しました。その後、1917年(大正6年)神戸港において船内荷役業務を始め、港湾運送事業に進出します。

創立当時の本社(東京・箱崎)

2009年

■ 創立100周年を機に、企業理念を新たに制定

新中期経営計画を発表する田村社長

新中期経営計画「中計2009」を策定するとともに、新たな100年に向け、企業理念を制定しました。

2004年

■ 三井倉庫箱崎ビル竣工

三井倉庫箱崎ビル

創立の地である箱崎に、地上25階・地下3階からなる総面積4万1千坪の高層賃貸オフィスビルを建設。当社事業発展のランドマークとして、現在も不動産事業の一翼を担っています。

1989年

1950年

■ 社名を「三井倉庫株式会社」に変更

太平洋戦争勃発の翌年、社名を「三井倉庫株式会社」に変更。戦争の影響でさまざまな統制が敷かれ、当社の施設や業務を当時設立された統制会社に供出していました。それらは終戦とともに返還され、翌1946年(昭和21年)の財閥解体を経て、その後の株式上場へと進展します。

社名変更公告

1942年

1909年

経営者による財務状況の説明及び分析

業績

売上高

2009年3月期は、世界的な景気後退の影響を受け、下期以降急激に荷動きが悪化したため、物流事業の売上高は、5,972百万円(6.2%)減の90,347百万円となりました。一方、不動産事業は、賃貸面積が前期に比べ2割以上増加した結果、1,433百万円(17.0%)増の9,879百万円となりました。

また、地域別に見ると、日本国内では不動産事業が好調であったものの、物流事業の急激な減少により、4,470百万円(5.1%)減の83,542百万円となりました。その他の地域は、欧州において前期に稼働を開始した新倉庫が通期で寄与し、また、中国を含む北東アジア地域も比較的堅調に推移したものの、世界的な景気の悪化と為替の影響により、前期に比べ440百万円(2.2%)減の19,586百万円となりました。

営業原価、販売費及び一般管理費

営業原価は、総売上高の減少に伴い、前期に比べ4,394百万円(4.8%)減少の86,677百万円となりました。総売上高に対する営業原価の比率は0.5ポイント減少して86.8%となりました。販売費及び一般管理費は、前期より202百万円(3.0%)増加し6,842百万円となりました。

営業利益

営業利益は、総売上高の減少により、前期に比べ352百万円(5.3%)減益の6,308百万円となりました。物流事業の営業利益は1,030百万円(21.5%)減益の3,764百万円となり、不動産事業の営業利益は729百万円(15.1%)増益の5,537百万円となりました。

その他収益(費用)

その他の収益(費用)は、前期の2,782百万円の費用<純額>から619百万円(22.3%)減少し、2,163百万円の費用<純額>となりました。これは、MSC深川ビル2号館の建設工事における受取補償金や資本効率向上の観点から遊休不動産、投資有価証券の売却に伴う固定資産売却益や投資有価証券売却益などを計上する一方、有利子負債の増加に伴う支払利息の増加や不動産取得税の増加等による費用の増加に加え、時価の下落に伴う投資有価証券評価損、固定資産売却損、除却損などを計上した結果です。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前期に比べ267百万円(6.9%)増益の4,145百万円となりました。税金等調整前当期純利益に対する法人税等の実効税率は、前期の52.2%から6.6ポイント上昇し、日本の法定実効税率40.7%より18.1ポイント高い58.8%となりました。税負担率上昇の理由は、評価性引当額の増加の影響等です。当期純利益は、前期より56百万円(3.1%)減益の1,732百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前期の13.33円に対して0.3円減少し、13.03円となりました。

財政状態

資産及び純資産

当期末の総資産は、株式市況の低迷による投資有価証券の時価の減少はありましたが、物流施設の新設や建替え、オフィスビルの取得などの設備投資による固定資産の増加や金融情勢等を勘案した手許現金の積み増しなどにより全体としては前期末に比べ26,542百万円増加し、166,000百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加はありましたが、時価の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少等により前期末に比べて3,311百万円減の51,816百万円となりました。

キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、7,556百万円の収入となり、前期との比較では、大型設備投資に係る消費税納付等もあり623百万円の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは積極的な設備投資の結果、34,278百万円の支出となり、前期に比べ20,678百万円の支出の増加となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは設備投資に伴う社債の発行や長期資金の借入れにより前期に比べ29,452百万円増の33,776百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、前期末に比べ6,475百万円増の14,155百万円となりました。

連結貸借対照表

三井倉庫株式会社及び連結子会社
2009年及び2008年3月31日現在

資産の部	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2009	2008	2009
流動資産：			
現金及び現金同等物	¥ 14,155	¥ 7,680	\$ 144,099
3ヶ月以上の定期預金等	217	309	2,210
有価証券(注記3).....		9	
受取債権：			
受取手形及び営業未収金	12,333	15,974	125,551
非連結子会社及び関連会社	71	102	722
その他	1,060	932	10,796
繰延税金資産(注記8).....	784	1,232	7,980
その他の流動資産	2,554	2,249	26,006
貸倒引当金	(45)	(85)	(461)
流動資産合計	<u>31,129</u>	<u>28,402</u>	<u>316,903</u>
有形固定資産(注記4)：			
土地	46,883	27,843	477,272
建物及び構築物	136,372	121,542	1,388,294
機械装置及び運搬具	15,290	14,238	155,654
その他	7,669	7,577	78,073
建設仮勘定	4,790	8,504	48,765
合計	211,004	179,704	2,148,058
減価償却累計額	(98,042)	(94,659)	(998,087)
有形固定資産合計	<u>112,962</u>	<u>85,045</u>	<u>1,149,971</u>
投資その他の資産：			
投資有価証券(注記3及び4).....	11,021	15,362	112,196
非連結子会社及び関連会社に対する投資	1,356	1,312	13,807
長期貸付金	322	273	3,273
無形固定資産	5,078	5,198	51,694
前払年金費用(注記5).....	817	701	8,320
繰延税金資産(注記8).....	582	772	5,928
その他の資産	2,748	2,405	27,973
貸倒引当金	(15)	(12)	(155)
投資その他の資産合計	<u>21,909</u>	<u>26,011</u>	<u>223,036</u>
資産合計	<u>¥ 166,000</u>	<u>¥ 139,458</u>	<u>\$ 1,689,910</u>

連結財務諸表注記をご参照下さい。

負債及び純資産の部

流動負債:

支払債務:

	単位: 百万円		単位: 千米ドル (注記1)
	2009	2008	2009
支払手形及び営業未払金	¥ 5,858	¥ 8,581	\$ 59,632
非連結子会社及び関連会社	251	333	2,560
その他	1,024	1,660	10,423
短期借入金(注記4).....	1,161	3,403	11,826
1年内返済予定の長期借入債務(注記4).....	15,260	7,950	155,346
未払費用	2,238	2,425	22,783
未払法人税等	451	1,272	4,588
預り金	3,306	4,121	33,655
その他の流動負債	1,023	712	10,418

流動負債合計 30,572 30,457 311,231

固定負債:

長期借入債務(注記4).....	75,725	46,085	770,892
退職給付引当金(注記5).....	2,494	2,920	25,393
繰延税金負債(注記8).....	1,274	2,598	12,974
その他の固定負債	4,119	2,271	41,928

固定負債合計 83,612 53,874 851,187

契約債務及び偶発債務(注記9、10及び11)

純資産(注記6及び13):

資本金

発行可能株式総数 — 400,000,000株			
発行済株式総数 — 139,415,013株	11,101	11,101	113,007
資本剰余金	5,563	5,563	56,633
利益剰余金	37,590	36,989	382,677
その他有価証券評価差額金	2,338	4,747	23,798
為替換算調整勘定	(1,999)	(763)	(20,352)

自己株式

2009年 6,530,000株			
2008年 6,524,043株	(4,062)	(4,060)	(41,351)

株主資本合計 50,531 53,577 514,412

少数株主持分 1,285 1,550 13,080

純資産合計 51,816 55,127 527,492

負債純資産合計 ¥ 166,000 ¥ 139,458 \$ 1,689,910

連結損益計算書

三井倉庫株式会社及び連結子会社
2009年及び2008年3月31日終了連結会計年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2009	2008	2009
純売上高	¥ 99,827	¥ 104,371	\$ 1,016,256
売上原価	<u>86,677</u>	<u>91,071</u>	<u>882,391</u>
営業総利益	13,150	13,300	133,865
販売費及び一般管理費	<u>6,842</u>	<u>6,640</u>	<u>69,650</u>
営業利益	<u>6,308</u>	<u>6,660</u>	<u>64,215</u>
その他の収益(費用):			
受取利息及び受取配当金	421	346	4,289
支払利息	(1,205)	(854)	(12,265)
為替差損益<純額>	(4)	10	(41)
投資有価証券売却益<純額>	210	158	2,133
投資有価証券評価損	(927)	(494)	(9,435)
固定資産除却損	(136)	(205)	(1,382)
固定資産売却益<純額>	50	195	508
債権整理損		(103)	
不動産契約解約金		(1,000)	
その他<純額>(注記7)	<u>(572)</u>	<u>(835)</u>	<u>(5,828)</u>
その他の収益(費用)<純額>	<u>(2,163)</u>	<u>(2,782)</u>	<u>(22,021)</u>
税金等調整前当期純利益	<u>4,145</u>	<u>3,878</u>	<u>42,194</u>
法人税等(注記8):			
法人税、住民税及び事業税	1,469	2,208	14,961
法人税等調整額	<u>966</u>	<u>(184)</u>	<u>9,830</u>
法人税等合計	<u>2,435</u>	<u>2,024</u>	<u>24,791</u>
少数株主利益(損失)	<u>(22)</u>	<u>66</u>	<u>(227)</u>
当期純利益	<u>¥ 1,732</u>	<u>¥ 1,788</u>	<u>\$ 17,630</u>
	単位：円		単位：米ドル (注記1)
	2009	2008	2009
普通株式1株当たり(注記2. p 及び12):			
当期純利益(基本的)	¥ 13.03	¥ 13.33	\$ 0.13
支払配当金	9.00	8.00	0.09

連結財務諸表注記をご参照下さい。

連結株主資本等変動計算書

三井倉庫株式会社及び連結子会社
2009年及び2008年3月31日終了連結会計年度

単位：百万円

	発行済普通株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式	合計	少数株主 持分	純資産合計
2007年4月1日残高	134,896,934	¥ 11,101	¥ 5,563	¥ 36,280	¥ 8,517	¥ (639)	¥ (2,908)	¥ 57,914	¥ 1,542	¥ 59,456
当期純利益				1,788				1,788		1,788
配当金(1株当たり8.0円)				(1,079)				(1,079)		(1,079)
自己株式の取得	(2,007,432)						(1,153)	(1,153)		(1,153)
自己株式の処分	1,468						1	1		1
当期中の変動額<純額>					(3,770)	(124)		(3,894)	8	(3,886)
2008年4月1日残高	132,890,970	11,101	5,563	36,989	4,747	(763)	(4,060)	53,577	1,550	55,127
当期純利益				1,732				1,732		1,732
配当金(1株当たり8.5円)				(1,130)				(1,130)		(1,130)
自己株式の取得	(11,626)						(6)	(6)		(6)
自己株式の処分	5,669			(1)			4	3		3
当期中の変動額<純額>					(2,409)	(1,236)		(3,645)	(265)	(3,910)
2009年3月31日残高	132,885,013	¥ 11,101	¥ 5,563	¥ 37,590	¥ 2,338	¥ (1,999)	¥ (4,062)	¥ 50,531	¥ 1,285	¥ 51,816

単位：千米ドル (注記1)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式	合計	少数株主 持分	純資産合計
2008年4月1日残高	\$ 113,007	\$ 56,635	\$ 376,555	\$ 48,324	\$ (7,765)	\$ (41,328)	\$ 545,428	\$ 15,775	\$ 561,203
当期純利益			17,630				17,630		17,630
配当金(1株当たり0.09ドル)			(11,499)				(11,499)		(11,499)
自己株式の取得						(59)	(59)		(59)
自己株式の処分		(2)	(9)			36	25		25
当期中の変動額<純額>				(24,526)	(12,587)		(37,113)	(2,695)	(39,808)
2009年3月31日残高	\$ 113,007	\$ 56,633	\$ 382,677	\$ 23,798	\$ (20,352)	\$ (41,351)	\$ 514,412	\$ 13,080	\$ 527,492

連結財務諸表注記をご参照下さい。

連結キャッシュ・フロー計算書

三井倉庫株式会社及び連結子会社
2009年及び2008年3月31日終了連結会計年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2009	2008	2009
営業活動：			
税金等調整前当期純利益	¥ 4,145	¥ 3,878	\$ 42,194
調整：			
法人税等支払額	(2,163)	(2,023)	(22,021)
減価償却費	5,449	5,414	54,479
有形固定資産売却損益<純額>	(71)	(217)	(724)
投資有価証券売却損益<純額>	(210)	(158)	(2,133)
有形固定資産除却損	57	55	578
無形固定資産除却損	58	52	587
投資有価証券評価損	927	494	9,435
資産及び負債増減：			
貸倒引当金の増加(減少)額	(25)	20	(258)
退職給付引当金の減少額	(412)	(448)	(4,192)
売上債権の減少額	2,515	877	25,601
仕入債務の増加(減少)額	(1,962)	50	(19,971)
その他<純額>	(752)	185	(7,654)
調整額合計	3,411	4,301	34,727
営業活動によるキャッシュ・フロー<純額>	7,556	8,179	76,921
投資活動：			
有形固定資産の取得による支出	(34,156)	(11,494)	(347,715)
有形固定資産の売却による収入	1,063	311	10,819
無形固定資産の取得による支出	(606)	(1,013)	(6,168)
投資有価証券の取得による支出	(826)	(1,111)	(8,410)
投資有価証券の売却による収入	308	671	3,141
貸付金の回収による収入	123	144	1,256
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		(956)	
その他<純額>	(184)	(152)	(1,877)
投資活動によるキャッシュ・フロー<純額>	(34,278)	(13,600)	(348,954)
財務活動：			
短期借入金の増加(減少)<純額>	(2,178)	2,125	(22,174)
長期借入れによる収入	44,930	10,660	457,396
長期借入金の返済による支出	(7,961)	(6,259)	(81,044)
配当金の支払額	(1,130)	(1,079)	(11,499)
自己株式の取得による支出	(6)	(1,153)	(59)
その他<純額>	121	30	1,227
財務活動によるキャッシュ・フロー<純額>	33,776	4,324	343,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	(579)	(24)	(5,903)
現金及び現金同等物の増加(減少)額	6,475	(1,121)	65,911
現金及び現金同等物の期首残高	7,680	8,801	78,188
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 14,155	¥ 7,680	\$ 144,099

連結財務諸表注記をご参照下さい。

連結財務諸表注記

三井倉庫株式会社及び連結子会社
2009年及び2008年3月31日終了連結会計年度

1. 連結財務諸表の表示基準

添付の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法及び関連する会計規則に基づき、また、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されており、国際財務報告基準の適用及び開示要件とは一部異なっております。

また、この連結財務諸表の作成に当たり、海外の読者にとってより読みやすいものとなるよう、国内で公表された財務諸表の一部組替と調整を行っております。

この連結財務諸表は、三井倉庫株式会社(以下「当社」)が設立され、

営業活動を行なっている日本国の通貨である円で表示しております。円貨金額の米ドルへの換算は海外の読者の便宜を図るためのみ表示しており、2009年3月31日現在の実勢為替相場1米ドル=98.23円の換算レートを用いて換算しております。これらの米ドル表示額は、円貨金額にこの為替換算レート又はその他の為替換算レートを用いて、実際に米ドルに換算できるということを意味するものではありません。

なお、2009年3月期の連結財務諸表に使われた組替に合わせ2008年3月期の連結財務諸表も一部組替を行っております。

2. 重要な会計方針の概要

a. 連結方針

2009年3月31日現在の連結財務諸表には当社及び52社(2008年53社)の連結子会社(以下「当社グループ」)を含めております。

支配力又は影響力の概念に基づき、当社が直接的・間接的に支配力を行使することができる会社は全て連結しており、また、当社グループが重要な影響を与えることができる会社は持分法適用会社としております。

当連結会計年度においては当社の関連会社5社に対する投資が持分法により会計処理されております。

非連結子会社及び残りの関連会社に対する投資は原価法で評価しておりますが、こうした会社に対する投資に持分法を適用したとしても、添付の連結財務諸表に重大な影響を及ぼすものではありません。

当社グループ間の重要な残高及び取引は、連結時にすべて消去されております。また、資産に含まれる当社グループ間での取引により生じた重要な未実現利益も全額消去されております。

b. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理の統一

2006年5月、企業会計基準委員会は、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を公表しました。この実務対応報告では、次のように規定されております。

- (1) 連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行なわれた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければならない。
- (2) 在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、当面の間、それらを連結決算手続上利用することができるものとする。
- (3) その場合であっても、次に示す項目については、当該修正額に重要性が乏しい場合を除き、連結決算手続上、当期純利益が日本基準に準拠して計上されるよう修正しなければならない。
 - 1) のれんの償却
 - 2) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
 - 3) 研究開発費の支出時費用処理
 - 4) 投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価
 - 5) 会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及修正
 - 6) 少数株主損益の会計処理

この変更は2008年4月1日から適用されておりますが、後掲のセグメント情報並びに添付の連結財務諸表の損益への影響はありません。

c. 現金同等物

現金同等物とは、容易に現金に換金することができ、かつ、価格変動リスクの低い短期投資のことであります。現金同等物には、取得日から3か月以内に満期日が到来する定期預金や譲渡性預金証書が含まれております。

d. 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は、経営上の保有目的により「売却可能証券」に分類されており、未実現損益を反映した公正価値により評価され、税効果考慮後の評価差額は純資産の部に独立項目として表示しております。

時価のないその他の有価証券は、移動平均法による原価法により算定しております。公正価値が一時的ではない下落を示した投資有価証券につきましては、減損処理を行ない、損失を計上しております。

e. 貸倒引当金

貸倒引当金は、過去の貸倒実績率及び個別の回収可能性に基づき、回収不能見込額を計上しております。

f. 有形固定資産

有形固定資産は原価で計上しており、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却は主として定率法で計算されております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物、当社及び国内連結会社のリース資産、在外連結子会社の有形固定資産については定額法で計算されております。主な耐用年数は、建物が3~50年、機械装置が2~15年となっております。リース資産については、リース期間を耐用年数としております。

g. 長期性資産

当社グループは、資産又は資産グループにおいて、帳簿価額の回収が難しいことを示す事象或は状況の変化が生じた場合には、その長期性資産の減損を検討しております。帳簿価額が当該資産又は資産グループの継続的な使用と最終的な処分の結果として見積もられる割引前キャッシュ・フローを上回っている場合に減損損失が計上されます。当該資産の継続的な使用と最終的な処分から得られる割引キャッシュ・フローか、当該資産の正味売却価額のいずれか高い方の金額と資産の帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。

h. 無形固定資産

無形固定資産は、減価償却累計額控除後の原価で計上されており、主にソフトウェアは5年の定額法で償却を行っております。リース資産については、リース期間を耐用年数としております。

i. 社債発行費

社債発行費は、発行時に全額費用処理されております。

j. 退職金及び年金制度

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員のために非拠出型確定給付年金制度と非積立型退職給付制度を採用しております。当社はまた、確定拠出年金制度も導入しております。その他の国内連結子会社は、非積立型退職給付制度を採用しております。一部の在外連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

当社グループは、退職給付引当金を決算日における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

k. リース取引

2007年3月、企業会計基準委員会は、1993年6月に公表されたリース取引に関する会計基準を改正した企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」を公表しました。このリース取引に関する改正会計基準は、2008年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されますが、2007年4月1日以後に開始する連結会計年度から早期適用することも認められております。

改正前の会計基準では、リース物件の所有権が借手に移転すると認められるものは資産計上しておりましたが、その他のファイナンス・リース取引に関しては、仮に資産計上した場合の情報を借手の財務諸表に注記すれば、オペレーティング・リース取引として処理することが認められておりました。改正後の会計基準では、すべてのファイナンス・リース取引を資産計上し、貸借対照表上においてリース資産及びリース債務を認識することが求められております。さらに、改正後の会計基準は、適用日以前から存在していた、リース物件の所有権が借手に移行しないリース取引を、オペレーティング・リース取引として処理することを認めております。

当社は2008年4月1日より改正会計基準を適用しております。さらに、当社は、適用日以前から存在していた、リース物件の所有権が借手に移行しないリース取引をオペレーティング・リース取引として処理しております。この変更による添付の連結財務諸表への影響は軽微であります。

l. 法人税等

法人税の引当は連結損益計算書に含まれる税金等調整前当期純利益に基づいて算出されております。資産負債法を用いることで、帳簿価額と税務上の資産負債における一時差異の結果将来見込まれる税効果については繰延税金資産及び負債として認識しております。繰延税金は、当該一時差異に適用している税法に基づいて算出されております。

m. 外貨建取引

すべての外貨建短期／長期金銭債権債務は、決算日の為替相場で円貨に換算しております。連結損益計算書において、この換算により生じた為替差損益は、先物為替予約によりヘッジされている場合を除き、損益として認識しております。

n. 外貨建財務諸表

在外連結子会社の貸借対照表科目は、取引発生時の為替相場で換算されている株主資本を除き、決算日の為替相場を用いて円貨換算しております。

この換算により生じる差額は「為替換算調整勘定」として純資産の部の独立項目として表示しております。在外連結子会社の収益及び費用は期中平均為替相場により円貨換算しております。

o. デリバティブ及びヘッジ活動

当社は、金利変動の影響を抑える目的の金利スワップ等のデリバティブ取引を利用して、金利変動リスクを回避する目的で金利ス

ワップ取引を行なっております。なお、トレーディング目的又は投機目的のデリバティブ取引は行なっておりません。

デリバティブ取引は、以下のように分類及び会計処理されております。

- (a) すべてのデリバティブ取引は、資産又は負債のいずれかとして認識され、公正価値で評価され、デリバティブ取引による評価差額損益は、連結損益計算書に計上されております。
- (b) ヘッジ目的のデリバティブ取引に関しては、ヘッジ対象とヘッジ手段に高い関連性及び有効性があり、ヘッジ会計要件を満たしている場合、デリバティブ取引における損益はヘッジ取引の満期まで繰り延べられます。

ヘッジ会計における特例処理基準を満たす金利スワップは、時価評価するのではなく、スワップ契約に基づく差額損益を利息費用又は利息収益に含めて計上しております。

p. 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を加重平均普通株式総数で除し算出されております。

添付の連結損益計算書に示されている1株当たりの配当金は、年度末以降に支払われる配当金を含む各会計年度配当額となります。

q. 新会計基準の公表

持分法適用在外関連会社の会計処理の統一:

現行の会計基準では、連結グループ内で会計処理を統一することは求められているものの、在外関連会社の財務諸表がその所在地国における会計基準に準拠して作成されている場合、会計処理を統一することなく、持分法を適用することが認められております。

2008年12月26日、企業会計基準委員会は、改正企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」を公表しました。この新しい会計基準では、持分法の適用に際して在外関連会社の財務諸表が使われる場合には、必要な情報の入手が極めて困難と認められるときを除き、同一の環境下で行なわれた同一の性質の取引等について、在外関連会社の会計処理が親会社の会計処理と一致するよう修正を行なうことが求められております。さらに、次に示す項目について、当該修正額に重要性が乏しい場合を除き、当期純利益が日本基準に準拠して計上されるよう修正することを条件に、当面の間、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成された在外関連会社の財務諸表を、持分法の適用上利用することができるとしております。

- 1) のれんの償却
- 2) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
- 3) 研究開発費の支出時費用処理
- 4) 投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価
- 5) 会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及修正
- 6) 少数株主損益の会計処理

この持分法に関する会計基準は2010年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されますが、2009年4月1日以降に開始する連結会計年度から早期適用することも認められております。

資産除去債務:

2008年3月31日、企業会計基準委員会は、資産除去債務に関する新しい会計基準である企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を公表しました。この会計基準では「資産除去債務」とは、有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるもの、と定義されております。

また、資産除去債務は、将来の資産除去に必要な割引後キャッシュ・フローの総額として認識され、合理的に見積ることができる場合には、債務発生時に計上されます。資産除去債務の発生時に当該債務の金額を合理的に見積ることができない場合は、当該債務額を合理的に見積ることができるようになった時点で計上することが求められております。資産除去債務が負債として最初に認識された時点で、当該負債の計上額と同額を、関連する固定資産の帳簿価額に加えることによって、除去費用が資産計上されま

す。除去費用は、減価償却を通じて、当該固定資産の残存耐用年数にわたり、各期に費用配分されます。時の経過に伴い資産除去債務は各期における現在価値まで増加します。割引前の将来キャッシュ・フローに重要な見積りの変更が生じた場合は、資産除去債務の帳簿価額及び関連する有形固定資産の帳簿価額を加減して調整します。この会計基準は2010年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されますが、2010年3月31日以前に開始する連結会計年度から早期適用することも認められております。

3. 有価証券及び投資有価証券

2009年及び2008年3月31日現在の有価証券及び投資有価証券の内訳は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位： 千米ドル
	2009	2008	2009
流動資産：公社債	¥	¥	\$
固定資産：			
株式	¥ 10,985	¥ 15,327	\$ 111,834
公社債	36	35	362
合計	¥ 11,021	¥ 15,362	\$ 112,196

2009年及び2008年3月31日現在の有価証券及び投資有価証券の帳簿価額及び公正価値総額は以下のとおりであります。

	単位：百万円			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
2009年3月31日現在				
売却可能有価証券：				
持分証券	¥ 5,021	¥ 4,133	¥ (173)	¥ 8,981
負債証券	35	1		36
2008年3月31日現在				
売却可能有価証券：				
持分証券	¥ 5,281	¥ 8,213	¥ (198)	¥ 13,296
負債証券	44			44

	単位：千米ドル			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
2009年3月31日現在				
売却可能有価証券：				
持分証券	\$ 51,111	\$ 42,075	\$ (1,760)	\$ 91,426
負債証券	357	5		362

2009年及び2008年3月31日の時点で公正価値を容易に決定することができない売却可能有価証券は、主に持分証券であり、こうした持分証券の帳簿価額は、それぞれ2,005百万円(20,408千米ドル)及び2,031百万円であります。

2009年及び2008年3月31日終了連結会計年度における売却可能有価証券の売却収入は、それぞれ308百万円(3,141千米ドル)及び671百万円であります。また、移動平均法で算出されたこれらの売却

による売却益及び売却損は、2009年3月31日終了連結会計年度においては、売却益が212百万円(2,155千米ドル)、売却損が2百万円(22千米ドル)であり、2008年3月31日終了連結会計年度においては、売却益が158百万円、売却損はありません。

2009年3月31日現在の売却可能有価証券に分類されている負債証券の満期日ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

	単位： 百万円	単位： 千米ドル
1年超5年以内	¥ 36	\$ 362
合計	¥ 36	\$ 362

4. 短期借入金及び長期借入債務

2009年3月31日現在の短期借入金は、銀行からの借入金で構成されております。2009年及び2008年3月31日現在の短期借入金及び当座借越に適用されている年利率は、それぞれ0.84%から

7.50%及び1.08%から8.00%であります。

2009年及び2008年3月31日現在の長期借入債務の内訳は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位： 千米ドル
	2009	2008	2009
2010年満期0.8%無担保普通社債	¥ 5,000	¥ 5,000	\$ 50,901
2012年満期1.53%無担保普通社債	5,000	5,000	50,901
2011年満期1.38%無担保普通社債	3,000	3,000	30,540
2014年満期1.45%無担保普通社債	6,000		61,081
2016年満期1.66%無担保普通社債	4,000		40,721
小計	23,000	13,000	234,144
銀行及びその他金融機関からの借入金			
2009年：利率0.50%から6.25% 返済期限2019年			
2008年：利率0.40%から6.25%			
担保付	3,975	4,320	40,467
無担保	64,010	36,715	651,627
合計	90,985	54,035	926,238
控除：1年以内返済予定額	(15,260)	(7,950)	(155,346)
1年以内返済予定額控除後の長期債務	¥ 75,725	¥ 46,085	\$ 770,892

2009年3月31日現在の長期借入債務の年度別返済予定額は以下のとおりであります。

3月31日に終了する連結会計年度	単位： 百万円	単位： 千米ドル
2010年	¥ 15,260	\$ 155,346
2011年	16,439	167,350
2012年	20,118	204,809
2013年	9,250	94,168
2014年	13,783	140,314
2015年以降	16,135	164,251
合計	¥ 90,985	\$ 926,238

2009年3月31日現在、長期債務の担保に供している資産の帳簿価額は以下のとおりであります。

	単位： 百万円	単位： 千米ドル
建物及び構築物		
減価償却累計額控除後	¥ 12,223	\$ 124,436
土地	953	9,702
合計	¥ 13,176	\$ 134,138

2009年3月31日現在、この他に供託及び保証金として投資有価証券 ¥36百万円(362千米ドル)を差し入れております。

5. 退職金及び年金制度

当社及び一部の連結子会社は、従業員を対象とする退職給付制度を設けております。

また当社及び一部の国内連結子会社は、従業員を対象とする非拠出型確定給付年金制度と非積立型退職給付制度を採用しております。当社はまた、確定拠出年金制度も導入しております。その他の国内連結

子会社は、非積立型退職給付制度を採用しております。一部の在外連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2009年及び2008年3月31日現在の従業員を対象とする退職給付債務の内訳は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位： 千米ドル
	2009	2008	2009
退職給付債務	¥ 8,527	¥ 9,022	\$ 86,803
年金資産	(5,790)	(8,715)	(58,946)
未認識過去勤務債務	546	608	5,564
未認識数理計算上の差異	(1,606)	1,304	(16,348)
退職給付債務<純額>	1,677	2,219	17,073
前払年金費用	817	701	8,320
退職給付引当金	¥ 2,494	¥ 2,920	\$ 25,393

2009年及び2008年3月31日終了連結会計年度の退職給付費用<純額>の内訳は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位： 千米ドル
	2009	2008	2009
勤務費用	¥ 464	¥ 527	\$ 4,725
利息費用	127	137	1,298
期待運用収益	(47)	(43)	(476)
数理計算上の差異の処理額	(162)	(351)	(1,650)
過去勤務債務の処理額	(61)	(61)	(625)
その他	76	577	774
退職給付費用<純額>	¥ 397	¥ 786	\$ 4,046

2009年3月31日終了連結会計年度の「その他」には、確定拠出年金の掛金75百万円(767千米ドル)、2008年3月31日終了連結会計年度の「その他」には、確定拠出年金の掛金79百万円及び港湾年金過年度勤務費用382百万円が含まれております。

2009年及び2008年3月31日終了連結会計年度において退職給付債務等の算定に以下を使用しております。

	2009	2008
割引率	2.0%	2.0%
年金資産期待運用収益率	2.0%	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	14年	14年
過去勤務債務の額の処理年数	14年	14年

6. 純資産

2006年5月1日以降、日本企業を対象に新しい日本の法(以下「会社法」)が施行されました。財務及び会計に影響を及ぼす主な項目は以下のとおりであります。

(a) 配当

会社法は株主総会の決議に基づく期末配当に加えて会計年度中に任意に配当を行なうことを認めております。また、(1) 取締役会を有し、(2) 独立監査人を有し、(3) 監査役会を有し、(4) 取締役の任期を2年ではなく1年とする旨を定款に規定している、といった一定の基準を満たす会社では、定款に定めることにより取締役会の決議にて会計年度中に任意に配当(現物配当を除く)を行なうことができ、当社はこれらの基準すべてを満たしております。

会社法では、一定の制限及び追加要件に従うことを条件として、会社が株主に現物配当(現金以外の資産)をすることが認められています。会社の定款に規定されている場合、中間配当も取締役会による決議を経て年に1度支払うことができます。また、会社法では、配当又は自己株式購入額に一定の制限を設けています。この制限が株主に対する分配可能額と定義されますが、配当後の純資産の額は3百万円以上を維持する必要があります。

(b) 資本金、準備金と剰余金の増減及び振替

会社法では、利益準備金と資本準備金の総額が資本金の25%に達するまで配当金の10%を利益準備金又は資本準備金として積み立てることを義務づけており、資本準備金及び利益準備金の全額の保持に制限を設けてはおりません。会社法は、株主の決議を経て、一定の条件のもと、資本金、利益準備金、資本準備金、その他資本剰余金、利益剰余金を勘定科目間で振替えることを認めております。

(c) 自己株式及び自己新株予約権

会社法は、会社が取締役会の決議により自己株式を購入及び売却処分することを認めておりますが、一定の計算方法で算出される株主への分配可能額を超えての自己株式の購入は認めておりません。

会社法に基づき、自己新株予約権は、純資産の部に独立項目として表示されます。

また、会社法は、自己の新株予約権を認めており、この自己新株予約権は、純資産の部に独立項目として表示されるか或いは新株予約権から直接控除されます。

7. その他の損益

2009年及び2008年3月31日終了連結会計年度におけるその他損益<純額>の内訳は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位： 千米ドル
	2009	2008	2009
ソフトウェア除却損	¥ (50)	¥ (52)	\$ (508)
持分法による投資利益	49	58	501
租税公課	(371)	(187)	(3,783)
港湾年金過年度勤務費用		(382)	
受取補償金	342		3,483
子会社整理損	(184)		(1,872)
その他	(358)	(272)	(3,649)
その他損益<純額>	¥ (572)	¥ (835)	\$ (5,828)

8. 法人税等

当社及び国内子会社は、所得に対して日本の国税及び地方税が課されており、これらを合計した法定実効税率は2009年及び2008年3月31日終了連結会計年度においてそれぞれ40.7%であります。

2009年及び2008年3月31日現在の繰延税金資産及び負債の原因となる主な一時差異及び繰越欠損金の税効果の内訳は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位： 千米ドル
	2009	2008	2009
繰延税金資産：			
退職給付引当金	¥ 2,847	¥ 3,048	\$ 28,987
賞与引当金	584	587	5,947
有形固定資産	604	634	6,147
繰越欠損金	1,562	882	15,904
ゴルフ会員権	86	86	880
投資有価証券	159	198	1,617
未払金		407	
不動産取得税	107		1,084
その他	819	858	8,340
評価性引当額	(1,990)	(935)	(20,257)
合計	4,778	5,765	48,649
繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額金	(1,612)	(3,262)	(16,406)
退職給付信託設定益	(1,765)	(1,734)	(17,974)
固定資産圧縮積立金	(783)	(831)	(7,970)
その他	(529)	(533)	(5,388)
合計	(4,689)	(6,360)	(47,738)
繰延税金資産（負債）の純額	¥ 89	¥ (595)	\$ 911

2009年及び2008年3月31日終了連結会計年度の法定実効税率と添付の連結損益計算書における法人税等の負担率との調整は以下のとおりであります。

	2009	2008
法定実効税率	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(2.9)	(3.2)
住民税均等割	1.3	1.1
受取配当金連結消去に伴う影響額	5.7	11.1
在外連結子会社の税率差異	0.8	0.5
評価性引当額	13.6	
税額控除	(0.9)	
その他<純額>	(0.7)	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.8%	52.2%

2009年3月31日現在、一部の子会社は総額約2,571百万円(26,169千米ドル)の繰越欠損金を有しており、今後数年間で該当子会社の課税所得で相殺される予定であります。相殺が発生しない場合、以下のように満期を迎えることになっております。

3月31日に終了する連結会計年度	単位： 百万円	単位： 千米ドル
2010年	¥ 23	\$ 229
2011年	50	508
2012年	46	469
2013年以降	2,452	24,963
合計	¥ 2,571	\$ 26,169

9. リース

当社グループは借手として一部の構築物、コンピュータ装置、機械等の資産をリースしております。

2009年及び2008年3月31日終了連結会計年度のリース費用の総額は、それぞれ7,393百万円(75,262千米ドル)及び6,980百万円であり、ファイナンス・リース契約に基づくリース料それぞれ315百万円(3,210千米ドル)及び347百万円が含まれております。

注記2.kに記載のとおり、当社は、改正会計基準適用日以前から存在

していた、リース物件の所有権が借手に移行しないリース取引をオペレーティング・リース取引として処理しております。2009年及び2008年3月31日終了連結会計年度における、適用日以前から存在していた当該リース取引を、仮に資産計上した場合の、取得価額相当額や減価償却累計相当額、未経過リース料期末残高相当額、減価償却費相当額及び支払利息相当額は以下のとおりであります。

	単位：百万円								単位：千米ドル			
	2009年3月31日現在				2008年3月31日現在				2009年3月31日現在			
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	¥ 249	¥ 439	¥ 1,008	¥ 1,696	¥ 249	¥ 443	¥ 1,159	¥ 1,851	\$ 2,534	\$ 4,473	\$ 10,259	\$ 17,266
減価償却累計相当額	(183)	(260)	(681)	(1,124)	(177)	(184)	(603)	(964)	(1,863)	(2,656)	(6,928)	(11,447)
期末残高相当額	¥ 66	¥ 179	¥ 327	¥ 572	¥ 72	¥ 259	¥ 556	¥ 887	\$ 671	\$ 1,817	\$ 3,331	\$ 5,819

上記取得価額相当額には関連する支払利息相当額が含まれております。

未経過リース料期末残高相当額：

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
1年内	¥ 240	¥ 316	\$ 2,445
1年超	332	571	3,374
合計	¥ 572	¥ 887	\$ 5,819

上記未経過リース料期末残高相当額には関連する支払利息相当額が含まれております。

2009年及び2008年3月31日終了連結会計年度のファイナンス・リース取引に関する減価償却費相当額は添付の連結損益計算書には反映されておりませんが、定額法によって算出した減価償却費相当額はそれぞれ315百万円(3,210千米ドル)及び347百万円となっております。

一方、貸手としての2009年及び2008年3月31日終了連結会計年

度の受取リース料の総額は、32百万円(329千米ドル)及び25百万円となっております。

注記2.kに記載のとおり、当社は、改正会計基準適用日以前から存在していた、リース物件の所有権が借手に移行しないリース取引をオペレーティング・リース取引として処理しております。2009年及び2008年3月31日終了連結会計年度における、適用日以前から存在していた当該リース取引の取得価額や減価償却累計額、未経過リース料期末残高相当額、減価償却費及び受取利息は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
取得価額	¥ 161	¥ 161	\$ 1,640
減価償却累計額	(41)	(20)	(414)
期末残高	¥ 120	¥ 141	\$ 1,226

上記取得価額には関連する受取利息が含まれております。

連結財務諸表注記

	単位：百万円		単位： 千米ドル
	2009	2008	2009
	未経過リース料期末残高相当額：		
1年内	¥ 32	¥ 32	\$ 329
1年超	88	120	893
合計	¥ 120	¥ 152	\$ 1,222

上記未経過リース料期末残高相当額には関連する受取利息が含まれております。

2009年及び2008年3月31日終了連結会計年度の減価償却費は、200百万円（206千米ドル）及び17百万円となっております。

	単位：百万円		単位： 千米ドル
	2009	2008	2009
	2009年及び2008年3月31日現在の解約不能オペレーティング・リース取引に係る借手側の未経過リース料は以下のとおりであります。		
1年内	¥ 1,071	¥ 639	\$ 10,908
1年超	1,016	663	10,343
合計	¥ 2,087	¥ 1,302	\$ 21,251

また、当社グループは貸手として一部の事務所スペース等をリースしております。

2009年及び2008年3月31日終了連結会計年度の総リース収入は、それぞれ9,632百万円（98,053千米ドル）及び8,201百万円となっております。

	単位：百万円		単位： 千米ドル
	2009	2008	2009
	2009年及び2008年3月31日現在の解約不能オペレーティング・リース取引に係る貸手側の未経過リース料は以下のとおりであります。		
1年内	¥ 478	¥ 308	\$ 4,868
1年超	2,554	850	25,998
合計	¥ 3,032	¥ 1,158	\$ 30,866

10.デリバティブ取引

当社は、一部債務の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。

デリバティブ取引はすべて事業に組み込まれている金利変動の影響をヘッジするためのものです。このため、こうしたデリバティブ取引の金利リスクはヘッジされた資産又は債務によって基本的に相殺されます。

デリバティブ取引先が主要な国際的金融機関に限られていることから、当社は信用リスクより発生する損失を予想しておりません。

なお、2009年及び2008年3月31日現在の当社が利用するデリバティブ取引の公正価値は、ヘッジ会計を適用しているため開示しておりません。

11.偶発債務

2009年3月31日現在の当社グループの偶発債務は以下のとおりであります。

	単位： 百万円	単位： 千米ドル
借入金に対する保証	¥ 3,897	\$ 39,677
受取手形裏書譲渡額	14	145

12.1株当たり利益

2009年及び2008年3月31日終了連結会計年度の基本的1株当たり当期純利益は以下のとおりであります。

2009年3月31日終了連結会計年度	単位：百万円	単位：千株	単位：円	単位：米ドル
	当期純利益	加重平均発行済株式数	EPS	
EPS (基本的):				
当期純利益	¥ 1,732			
普通株主に帰属する1株当たり当期純利益	¥ 1,732	132,887	¥ 13.03	\$ 0.13
2008年3月31日終了連結会計年度				
EPS (基本的):				
当期純利益	¥ 1,788			
普通株主に帰属する1株当たり当期純利益	¥ 1,787	134,060	¥ 13.33	

13. 後発事象

a. 剰余金処分

2009年3月31日現在の剰余金処分については2009年5月8日に開催された取締役会で以下のように承認されております。

	単位： 百万円	単位： 千米ドル
期末配当金 (1株当たり4.50円(0.05ドル)).....	¥ 598	\$ 6,088

14. セグメント情報

2009年及び2008年3月31日終了連結会計年度における当社及び連結子会社の事業の種類別セグメント、所在地別セグメント及び海外売

上高に関する情報は以下のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント情報

a. 売上高及び営業損益：

	単位：百万円				単位：千米ドル							
	2009		2008		2009		2008					
	物流事業	不動産事業	消去 又は全社	連結	物流事業	不動産事業	消去 又は全社	連結	物流事業	不動産事業	消去 又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 90,195	¥ 9,632	¥	¥ 99,827	¥ 96,170	¥ 8,201	¥	¥ 104,371	\$ 918,203	\$ 98,053	\$	\$ 1,016,256
セグメント間の内部売上高又は振替高	152	247	(399)		149	245	(394)		1,546	2,517	(4,063)	
売上高合計	90,347	9,879	(399)	99,827	96,319	8,446	(394)	104,371	919,749	100,570	(4,063)	1,016,256
営業費用	86,583	4,342	2,594	93,519	91,525	3,638	2,548	97,711	881,436	44,204	26,401	952,041
営業利益	¥ 3,764	¥ 5,537	¥ (2,993)	¥ 6,308	¥ 4,794	¥ 4,808	¥ (2,942)	¥ 6,660	\$ 38,313	\$ 56,366	\$ (30,464)	\$ 64,215

b. 資産、減価償却費及び資本的支出：

	単位：百万円				単位：千米ドル							
	2009		2008		2009		2008					
	物流事業	不動産事業	消去 又は全社	連結	物流事業	不動産事業	消去 又は全社	連結	物流事業	不動産事業	消去 又は全社	連結
資産	¥ 91,958	¥ 48,558	¥ 25,484	¥ 166,000	¥ 89,604	¥ 25,885	¥ 23,969	¥ 139,458	\$ 936,149	\$ 494,328	\$ 259,433	\$ 1,689,910
減価償却費	3,586	1,726	137	5,449	3,535	1,730	149	5,414	36,504	17,577	1,398	55,479
資本的支出	10,380	24,621	25	35,026	10,169	2,349	1	12,519	105,673	250,648	249	356,570

注： 1. 「物流事業」は主に倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱などの各業務であります。
2. 「不動産事業」は主に不動産賃貸業務であります。
3. 2009年及び2008年3月31日終了連結会計年度の「営業費用」のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ2,993百万円(30,464千米ドル)及び2,942百万円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 2009年及び2008年3月31日終了連結会計年度の「資産」のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、それぞれ25,489百万円(259,479千米ドル)及び23,973百万円であり、その主なものは、当社の現預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。

(2) 所在地別セグメント情報

2009年及び2008年3月31日終了連結会計年度における当社及び連結子会社の所在地別セグメント情報を要約すると以下のとおりになります。

	単位：百万円				単位：千米ドル							
	2009		2008		2009		2008					
	日本	その他の 地域	消去 又は全社	連結	日本	その他の 地域	消去 又は全社	連結	日本	その他の 地域	消去 又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 82,511	¥ 17,316	¥	¥ 99,827	¥ 86,585	¥ 17,786	¥	¥ 104,371	\$ 839,979	\$ 176,277	\$	\$ 1,016,256
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,031	2,270	(3,301)		1,427	2,240	(3,667)		10,488	23,113	(33,601)	
売上高合計	83,542	19,586	(3,301)	99,827	88,012	20,026	(3,667)	104,371	850,467	199,390	(33,601)	1,016,256
営業費用	74,398	19,429	(308)	93,519	78,640	19,796	(725)	97,711	757,387	197,791	(3,137)	952,041
営業利益	¥ 9,144	¥ 157	¥ (2,993)	¥ 6,308	¥ 9,372	¥ 230	¥ (2,942)	¥ 6,660	\$ 93,080	\$ 1,599	\$ (30,464)	\$ 64,215
資産合計	¥ 135,695	¥ 8,683	¥ 21,622	¥ 166,000	¥ 109,045	¥ 11,008	¥ 19,405	¥ 139,458	\$ 1,381,394	\$ 88,397	\$ 220,119	\$ 1,689,910

注： 1. 「その他の地域」は主に米国、シンガポール、マレーシア、香港及び欧州であります。
2. 2009年及び2008年3月31日終了連結会計年度の「営業費用」のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ2,993百万円(30,464千米ドル)及び2,942百万円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

3. 2009年及び2008年3月31日終了連結会計年度の「資産」のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、それぞれ25,489百万円(259,479千米ドル)及び23,973百万円であり、その主なものは、当社の現預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。

(3) 海外売上高

2009年及び2008年3月31日終了連結会計年度の海外売上高は、それぞれ18,691百万円(190,273千米ドル)及び18,509百万円であります。

独立監査人の監査報告書

当社は、英文アニュアルレポートと和文アニュアルレポートとで内容上の重要な差異が生じないように配慮して和文アニュアルレポートを作成しております。連結財務諸表につきましては、海外読者の便宜のために組替えた監査済英文財務諸表の和訳を掲載しておりますが、和訳された英文財務諸表の日本語の記載自体は、監査法人の監査の対象とはなっておりません。従いまして、日本語の監査報告書は、英文財務諸表に対する英文監査報告書の和訳になります。

三井倉庫株式会社

取締役会 御中

当監査法人は、三井倉庫株式会社及び連結子会社の2009年3月31日及び2008年3月31日現在における添付の日本円で表示された連結貸借対照表、並びに同日をもって終了する連結会計年度の関連する連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は、監査に基づき、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために監査を計画し遂行することを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、連結財務諸表の金額及び開示項目の裏付けとなる根拠を調査することを含んでいる。また、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた重要な見積りも評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井倉庫株式会社及び連結子会社の2009年3月31日及び2008年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

添付の連結財務諸表に含まれる米ドルで表示された金額は、海外読者の便宜のために記載されている。監査は日本円から米ドルへの換算を含んでおり、当監査法人は、連結財務諸表に対する注記1に記載の基準により米ドルへの換算がなされているものと認める。

監査法人 トーマツ

2009年6月15日

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスに関しては、企業の社会的使命を十分に認識し、株主の利益を損なうことがないように取締役、監査役、従業員一同、忠実にその職務を果たしています。当社は、会社の意思決定や監督などを行う各機関を設置するほか、執行役員制度を導入して業務執行と監督を機能分化するなど、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

会社の主な機関の内容

取締役会: 取締役社長を議長として毎月1回定期的に取締役会を開催し、法令、定款、社内規定で定められている重要な意思決定及び業務執行取締役の執行状況の監督などを行っています。

監査役会: 監査役会は常勤監査役と社外監査役によって構成されており、監査役会に監査役スタッフを置き監査の充実に努めています。

常務協議会: 原則毎週1回定期的に開催し、取締役会から委任された事項、社内規定で定められている重要な執行案件についての協議、意思決定を行っています。

なお、会社の業務執行体制は、社長が最高経営責任者として全体を統括し、他の代表取締役が社長の下で各部門の統括経営執行責任者として、これを補佐する形としています。

内部統制システムに関する整備の状況

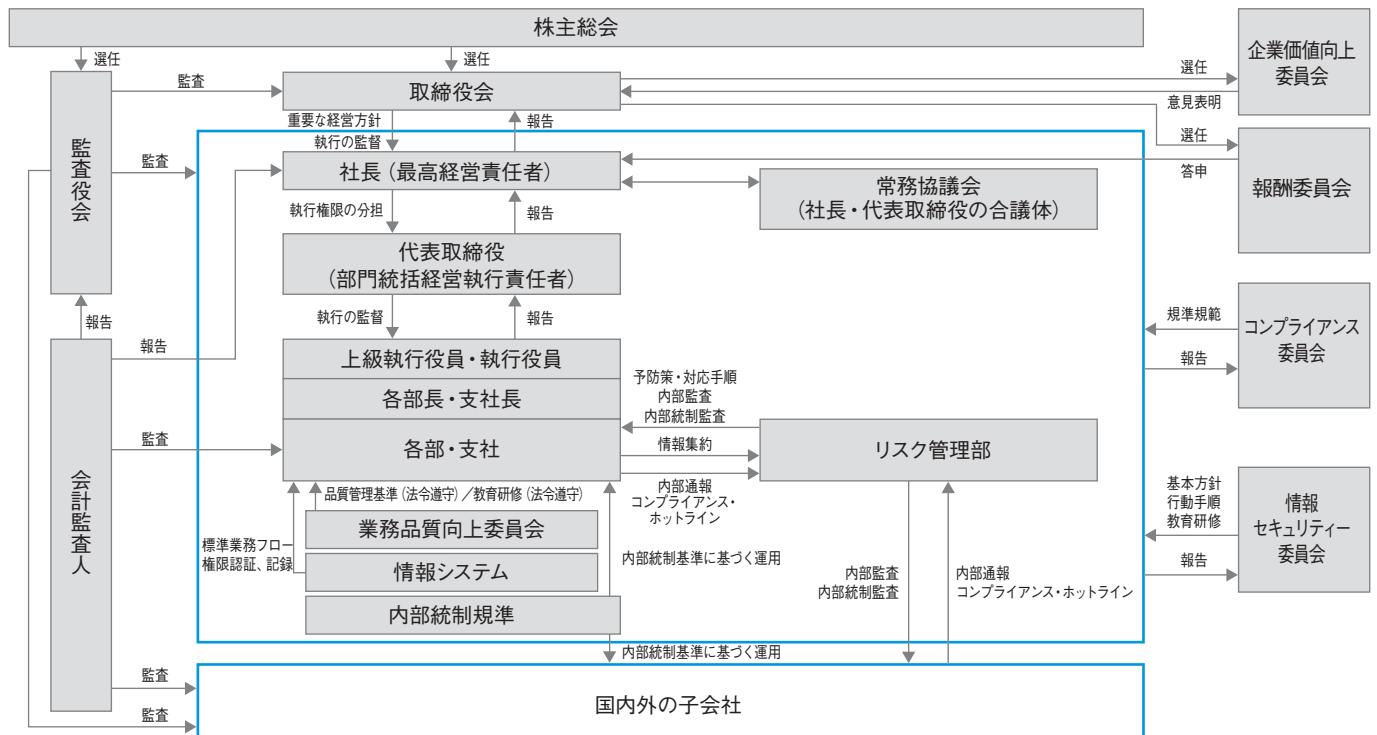
取締役の職務の執行が法令及び定款に適合する事を確保するため、またその他会社の業務の適正を確保するため、内部統制を整備しています。取締役及び従業員が法令・定款及び社会規範等を遵守した行動をとるための行動規範としては、企業倫理規範をはじめとするコンプライアンス体制に係る規程を制定しています。その徹底を図るため、リスク管理部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括し、啓蒙・教育活動を行う一方、内部監査部門でコンプライアンスの状況を監査しています。これらの活動は定期的にと取締役会及び監査役会に報告されます。

また、法令上疑義のある行為等について、グループ内の全ての従業員が直接情報提供を行うことができるコンプライアンス・ホットラインを設置・運営しています。

リスク管理体制の整備及び内部監査の状況

リスク管理部門統括経営執行責任者の監督の下、リスク管理部では、企業リスクの発生予防、万一発生した場合に備えた対応マニュアルの整備・更新のほか、内部監査を行い、企業リスクの軽減に努めています。

優先順位の高いリスクを対象に、関連する各執行部門と共同して対応マニュアルを整備し、予防策の実施状況の検証を行い、その結果を全社で共有すると同時に、常に見直しを行っています。また、定められた手順あるいはルールどおりに業務処理が行われているかを内部監査し、その結果の検証、改善策の検討・実施、手順等の見直しなども行い、その結果については、監査役会、会計監査人に適宜情報を提供しています。



企業情報

2009年3月31日現在

三井倉庫株式会社

(英文会社名: MITSUI-SOKO CO., LTD.)

■ 設立日:

1909年(明治42年)10月11日

■ 資本金:

11,100,714,274円

■ 本 社

〒108-0022 東京都港区海岸三丁目22番23号
MSCセンタービル
電話 03-6400-8000
Fax 03-6400-8079

関東支社

● 東京事業所

〒108-0022 東京都港区海岸三丁目22番23号
MSCセンタービル
電話 03-6400-8300
Fax 03-6400-8349

● 横浜事業所

〒231-0011 横浜市中区太田町一丁目1番地
電話 045-201-6901
Fax 045-201-4866

中部支社

● 名古屋事業所

〒460-0002 名古屋市中区丸の内三丁目19番12号
大京久屋ビル
電話 052-972-0311
Fax 052-972-0408

関西支社

● 大阪事業所

〒550-0001 大阪市西区土佐堀二丁目4番9号
電話 06-6443-1521
Fax 06-6443-3744

● 神戸事業所

〒651-0083 神戸市中央区浜辺通六丁目2番16号
電話 078-232-2210
Fax 078-232-2350

注:九州支社は管理業務のみを行っているため、
記載を省略しております。

■ 従業員数:

3,259名(連結)
727名(単体)

■ 株式の状況:

発行可能株式総数-400,000,000株
発行済株式数-139,415,013株

■ 上場証券取引所(証券コード9302):

東京証券取引所
大阪証券取引所

■ 単元株式数:

1,000株

■ 株主名簿管理人:

中央三井信託銀行株式会社
(事務取扱所 同社証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号)

投資家情報

2009年3月31日現在

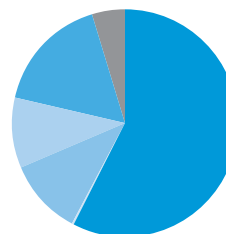
■ 大株主：

	所有株式数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	22,472	16.9
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	10,161	7.6
三井生命保険	9,807	7.4
三井住友海上火災保険	7,697	5.8
中央三井信託銀行	5,214	3.9
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口4G)	4,199	3.2
三井住友銀行	3,484	2.6
ジユニパー	3,210	2.4
アルグループ	3,000	2.3
ジェイピー モルガン クリアリング コーポ セク	3,000	2.3

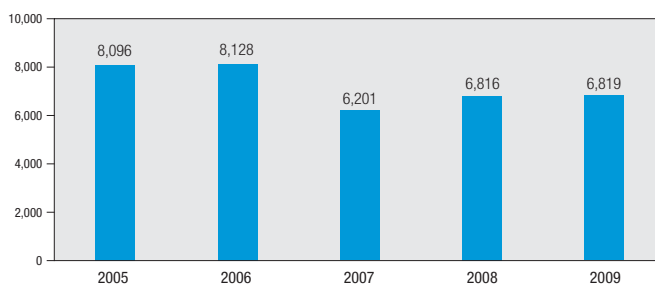
注：千株未満の株式数は切り捨てて表示しております。
出資比率は自己株式を控除して算出しております。

■ 所有者別分布状況：

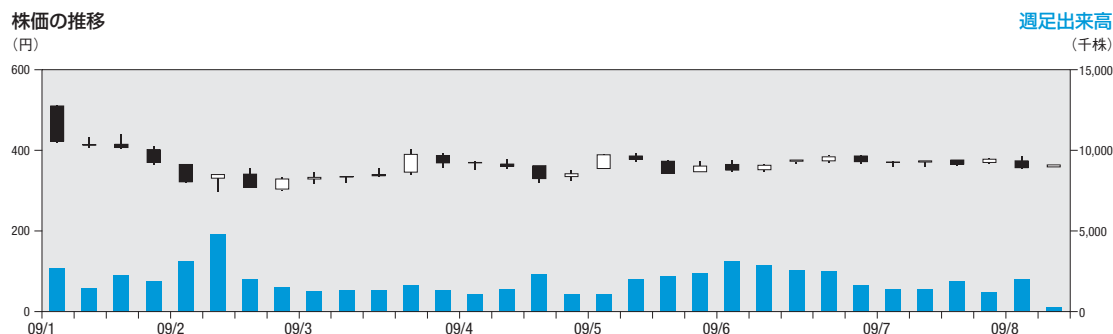
	所有株式数(千株)	所有割合(%)
金融機関	80,265	57.6
証券会社	717	0.5
国内法人	15,009	10.8
外国人	13,944	10.0
個人・その他	22,948	16.5
当社(自己株式)	6,530	4.7



■ 株主数：



■ 株価の推移：



三井倉庫グループ・ネットワーク

2009年3月31日時点

連結子会社及び持分法適用会社

国内

- **三井倉庫エアフレート株式会社**
[東京]
事業内容：航空運送取扱業
- **北海三井倉庫株式会社**
[北海道]
事業内容：貨物利用運送業
- **三倉株式会社**
[東京]
事業内容：倉庫荷役業
- **アイエムエクスプレス株式会社**
[東京]
事業内容：貨物利用運送業
- **エム・エス物流サービス株式会社**
[埼玉]
事業内容：倉庫の管理運営業
- **東港丸楽海運株式会社**
[神奈川]
事業内容：港湾運送業・貨物利用運送業
- **MSCロジスティクス東日本株式会社**
[東京]
事業内容：貨物自動車運送業・倉庫業
- **三井倉庫ビジネスパートナーズ株式会社**
[東京]
事業内容：BPO事業・情報管理サービス業
- **サンソー港運株式会社**
[愛知]
事業内容：倉庫荷役業・港湾運送業
- **三興陸運株式会社**
[愛知]
事業内容：貨物自動車運送業・貨物利用運送業
- **名共サービス株式会社**
[愛知]
事業内容：倉庫荷役業
- **三栄株式会社**
[三重]
事業内容：倉庫荷役業・港湾運送業
- **三井倉庫港運株式会社**
[大阪]
事業内容：港湾運送業・貨物自動車運送業・貨物利用運送業
- **三進株式会社**
[大阪]
事業内容：倉庫荷役業
- **株式会社サンユーサービス**
[大阪]
事業内容：倉庫荷役業
- **株式会社ミツノリ**
[福井]
事業内容：倉庫業・貨物自動車運送業・貨物利用運送業
- **神戸サンソー港運株式会社**
[兵庫]
事業内容：倉庫荷役業・港湾運送業
- **エムケイサービス株式会社**
[兵庫]
事業内容：流通加工業
- **株式会社サン・トランスポート**
[兵庫]
事業内容：貨物自動車運送業・貨物利用運送業
- **三井倉庫九州株式会社**
[福岡]
事業内容：倉庫業・港湾運送業・貨物利用運送業

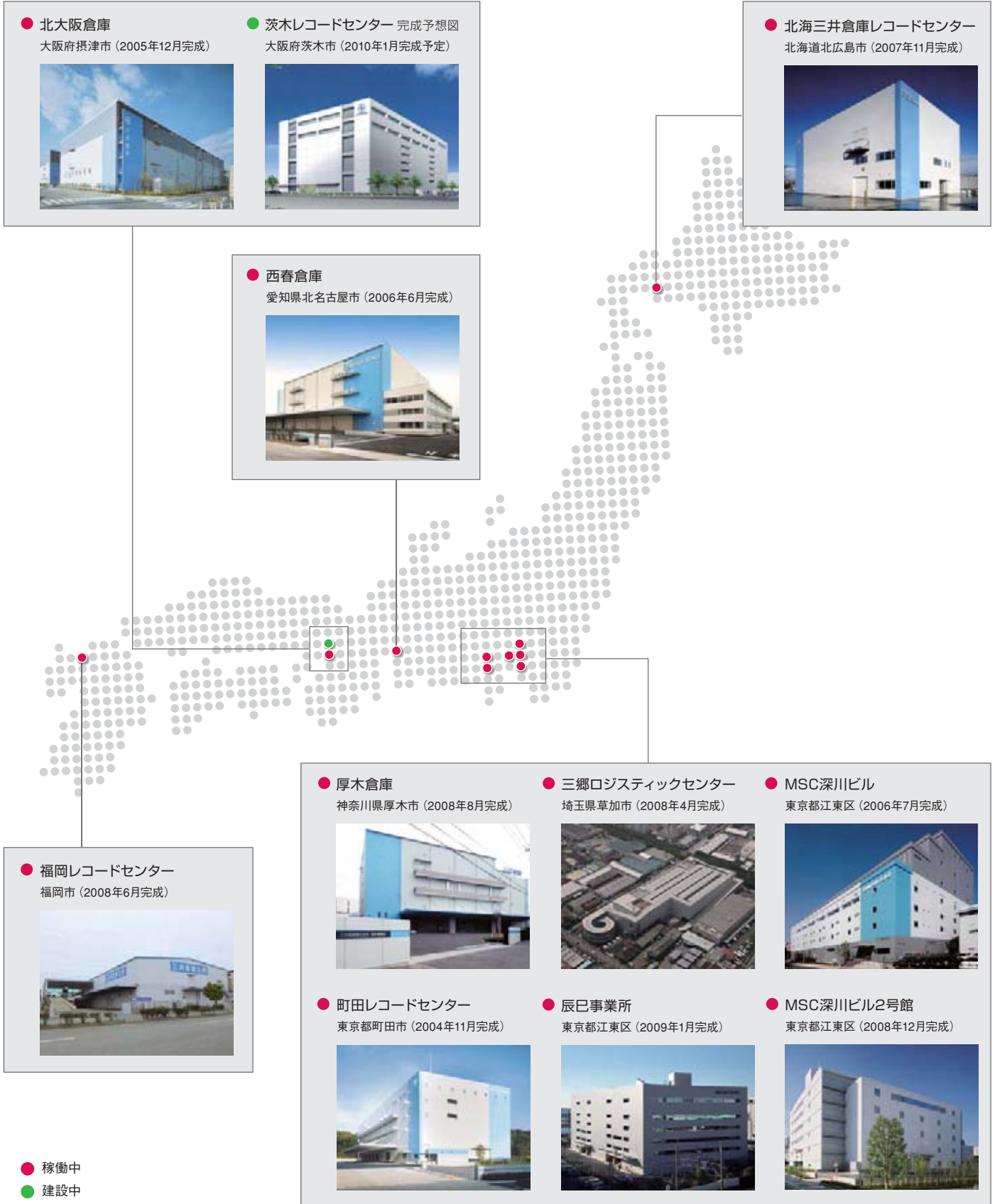
- **井友港運株式会社**
[福岡]
事業内容：倉庫荷役業・港湾運送業
- **博多三倉物流株式会社**
[福岡]
事業内容：倉庫荷役業・貨物自動車運送業
- **三井倉庫ファシリティーズ株式会社**
[東京]
事業内容：保険代理業・ビル管理業・物流施設管理業
- **株式会社サン・キャピタル アンド アカウンティング**
[東京]
事業内容：金融業・会計事務受託業
- **株式会社LSS**
[東京]
事業内容：情報システム設計・開発業
- **東京三新サービス株式会社**
[東京]
事業内容：保険代理店業
- **板橋商事株式会社***
[神奈川]
事業内容：貨物自動車運送業・貨物利用運送業
- **森吉通運株式会社***
[愛知]
事業内容：貨物自動車運送業・貨物利用運送業

海外

- **Mitsui-Soko (U.S.A.) Inc.**
[アメリカ]
事業内容：国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業
- **Mitsui-Soko (Europe) B.V.**
[オランダ]
事業内容：国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業
- **Mitsui-Soko (Europe) B.V. <Branch>**
[ドイツ]
事業内容：国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業
- **Mitsui-Soko (Europe) B.V. <Branch>**
[チェコ]
事業内容：国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業
- **Mitsui-Soko (Poland) Sp. z o.o.**
[ポーランド]
事業内容：国際複合輸送取扱業・倉庫業
- **Mitsui-Soko (Belgium) N.V.**
[ベルギー]
事業内容：国際複合輸送取扱業・倉庫業
- **Mitsui-Soko International Pte. Ltd.**
[シンガポール]
事業内容：東南アジア地域関係会社の統括管理・倉庫賃貸業
- **Mitsui-Soko (Singapore) Pte. Ltd.**
[シンガポール]
事業内容：国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業
- **Mitsui-Soko Air Services(S) Pte. Ltd.**
[シンガポール]
事業内容：航空運送取扱業
- **Mitsui-Soko (Malaysia) Sdn. Bhd.**
[マレーシア]
事業内容：国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業
- **Mitsui-Soko Agencies (Malaysia) Sdn. Bhd.**
[マレーシア]
事業内容：通関業
- **Integrated Mits Sdn. Bhd.**
[マレーシア]
事業内容：倉庫業
- **Mitsui-Soko (Thailand) Co., Ltd.**
[タイ]
事業内容：国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業
- **Mitsui-Soko (Chiangmai) Co., Ltd.**
[タイ]
事業内容：国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業
- **MITS Logistics (Thailand) Co., Ltd.**
[タイ]
事業内容：倉庫業
- **MITS Transport (Thailand) Co., Ltd.**
[タイ]
事業内容：貨物利用運送業
- **PT Mitsui-Soko Indonesia**
[インドネシア]
事業内容：倉庫業・港湾運送業・貨物利用運送業
- **Mitsui-Soko (Philippines), Inc.**
[フィリピン]
事業内容：国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業
- **Nantong Sinavico International Logistics Co., Ltd.**
[中国]
事業内容：倉庫業・流通加工業・貨物利用運送業
- **Mitex Logistics (Shanghai) Co., Ltd.**
[中国]
事業内容：倉庫業・流通加工業
- **Fuzhou Mitex Logistics Co., Ltd.**
[中国]
事業内容：国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業
- **Mitex Shenzhen Logistics Co., Ltd.**
[中国]
事業内容：国際複合輸送取扱業・倉庫業・流通加工業
- **Mitex Qingdao Logistics Co., Ltd.**
[中国]
事業内容：国際複合輸送取扱業・倉庫業・流通加工業
- **Mitex International (Hong Kong) Ltd.**
[香港]
事業内容：国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業
- **Mitex Multimodal Express Ltd.**
[香港]
事業内容：貨物利用運送業
- **Noble Business International Ltd.**
[香港]
事業内容：貨物利用運送業
- **Mitsui-Soko (Taiwan) Co., Ltd.**
[台湾]
事業内容：国際複合輸送取扱業
- **Mitsui-Soko (Korea) Co., Ltd.**
[韓国]
事業内容：国際複合輸送取扱業
- **Syarikat Rtnz Sdn. Bhd.***
[マレーシア]
事業内容：保税倉庫の運営
- **AW Rostamani Logistics L.L.C.***
[ドバイ]
事業内容：国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物自動車運送業
- **Shanghai Hua He International Logistics Co., Ltd.***
[中国]
事業内容：貨物利用運送業・倉庫業・流通加工業

*持分法適用会社

三井倉庫グループの戦略的拠点





〒108-0022 東京都港区海岸三丁目22番23号